

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
無形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
 - ・ 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当法人は、期末在籍者にかかる掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・ 法人独自の退職給付制度にかかる退職給付引当金
当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者にかかる自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上している。
 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入し、当法人職員退職手当規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 法人運営事業拠点(社会福祉事業)
 - 組織運営事業
 - 調査・研究・企画・広報事業
 - 基金運営事業
2. 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)
 - 地域福祉事業
 - 子ども家庭福祉事業
 - 高齢者福祉事業
 - 障がい者福祉事業
3. 在宅福祉事業拠点(社会福祉事業)
 - 移送サービス事業
 - 有償在宅福祉サービス事業
 - 食事サービス事業
4. ボランティア・地域貢献活動支援事業拠点(社会福祉事業)
 - ボランティア推進委員会活動事業
 - 福祉教育推進活動事業
 - ボランティア参加促進・育成活動事業
 - ボランティア活動支援事業
 - 地域貢献活動支援事業
 - 災害ボランティア活動支援事業
 - 高齢者・障がい者支援事業
5. 助成事業拠点(社会福祉事業)
 - 助成事業
6. 生活福祉資金貸付事務受託事業拠点(社会福祉事業)
 - 生活福祉資金貸付事務受託事業
7. 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業拠点(社会福祉事業)
 - 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業
8. 成年後見センター事業拠点(社会福祉事業)
 - 福祉サービス利用援助事業
 - 福祉サービス利用援助(財産保全管理サービス)事業

- 法人後見等事業
- 中核機関等受託事業
- 人生のエンディングの準備支援事業
- 9. コミュニケーション支援事業拠点（社会福祉事業）
 - 手話通訳者派遣事業
- 10. 小口生活資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
 - 小口生活資金貸付事業
- 11. 歳末たすけあい運動事業拠点（社会福祉事業）
 - 歳末たすけあい運動事業
- 12. ファミリー・サポート・センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ファミリー・サポート・センター事業
- 13. ボランティアセンター貸出事業拠点（公益事業）
 - ボランティアセンターの貸出事業
- 14. 介護支援サポーター事業拠点（公益事業）
 - 介護支援サポーター事業
- 15. シニア就業支援事業拠点（公益事業）
 - シニア就業支援事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,909,000	479,332	7,429,668
車輛運搬具	17,134,966	11,733,048	5,401,918
器具及び備品	22,992,077	16,976,737	6,015,340
合 計	48,036,043	29,189,117	18,846,926

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	414,000	0	414,000
合 計	414,000	0	414,000

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし